

第 8 期計画策定に向けた論点

I 本市の高齢化の現状

- ・本市の高齢者人口は、本年 8 月 1 日時点で 25,185 人であるが、5 年後の 2025 年（令和 7 年）時点の推計では 25,373 人（国立社会保障・人口問題研究所）であり、ほぼ横ばいで推移すると思われる。
- ・一方、高齢者人口に占める後期高齢者の割合は本年 8 月 1 日時点で 47.2% であるが、2025 年では 56.4% となり、5 年間で実に 9.2 ポイントの増加が見込まれている。
- ・今後、高齢者人口は横ばいでもあっても 75 歳以上の高齢者の増加が見込まれることから、介護需要の更なる増大による介護人材の不足、介護給付費等の増加が予想される。

II 第 7 期計画期間における市の取組状況について

1 行田市の強み

- ・自立支援・重度化防止の取組については、県内でも取組が進んでいる方である。
- ・上記の取組のうち、「地域包括支援センター・地域ケア会議」及び「在宅医療・介護連携」、「生活支援体制整備事業」の項目については、特に取組が進んでいる。
- ・地域資源としての有償ボランティアや地域支援ネットワーク会議の構築など、市民による互助的な取組は県内でも進んでいる方である。

2 行田市の弱み【課題】

- ・PDCA サイクルの活用による第 7 期計画の進捗管理・評価が十分に行われていない。
- ・今後の介護保険料、日常生活圏域別の高齢者数の将来推計、認知症高齢者数、単身高齢者数といった各施策検討における重要項目の将来推計ができておらず、推計を踏まえた課題に応じた目標設定、事業運営ができていない。
- ・介護人材の確保の取組が進んでいない。
- ・地域の通いの場（シニアクラブ、いきいきサロン）の数は比較的充実しているが、ほとんどの通いの場の開催頻度が月 1 回であることから、介護予防、閉じこもり防止といった観点から考えると効果が上がっていない。

Ⅲ 現状を踏まえ、第8期計画にて対応を検討すべきポイント

◎自立支援・重度化防止の取組を推進することで、介護給付費の上昇（介護保険料の上昇）を抑制し、持続可能な介護保険事業の運営を行うため、介護人材の確保と並行して医療介護資源の効率的な活用を図る必要がある。

1 介護予防・健康づくりの推進、充実による自立支援・重度化防止の取組

- ・総合事業における短期集中型サービスの充実
- ・住民主体の通いの場の設置・充実、通いの場への専門職の関与体制の充実
- ・保健事業と介護予防の一体的実施によるフレイル防止、庁内の関連する部署による効率的な事業実施
- ・自立支援型地域ケア推進会議等を通じた各専門職への自立支援・重度化防止意識の更なる浸透
- ・ボランティアの育成と支え合い活動（互助）を通じた介護予防（自助）の推進

2 在宅医療・介護連携の更なる推進

- ・MCSなどのICTツールの積極的な活用
- ・切れ目のない医療と介護の連携支援に向けた「入退院調整の手引き」、「わたしの人生ファイル」の利用状況の分析と利用促進

3 生活に困難さを抱える高齢者をできる限り地域で支え合う仕組み

- ・生活支援体制整備事業における第2層協議体の設置・充実
- ・地域支援ネットワーク会議（全地域における地域関係者によるネットワーク）の継続開催による漏れのない情報把握と支援連携体制の確保
- ・ボランティア（有償ボランティアを含む）の育成と地区毎グループ支援の創設

4 介護人材の確保に向けた取組

- ・介護に関する入門的研修・マッチングの取組
- ・ボランティア（有償ボランティアを含む）の育成
- ・基準緩和型サービス提供者の養成とマッチングの取組